

安芸市民病院事業会計

1 業務の状況

(1) 診療科目数及び病床数

平成27年度末の診療科目数は6科で、病床数は140床（一般病床80床、療養病床60床）である。

資料編
P128-129

平成27年度末の診療科目数及び病床数は、平成26年度末と同数である。

(2) 患者数

年間患者延数は9万1,660人で、その内訳は入院が4万7,142人、外来が4万4,518人となっている。

資料編
P128-129

平成27年度の年間患者延数は、平成26年度と比べて、入院患者延数が492人減少し、外来患者延数が262人増加している。

入院・外来別の過去5年間の推移は、第1図及び第2図のとおりであり、入院患者延数は平成24年度を除き減少し、外来患者延数は平成24年度を除き増加している。

(3) 病床利用率

病床利用率は92.0%となっている。

資料編
P128-129

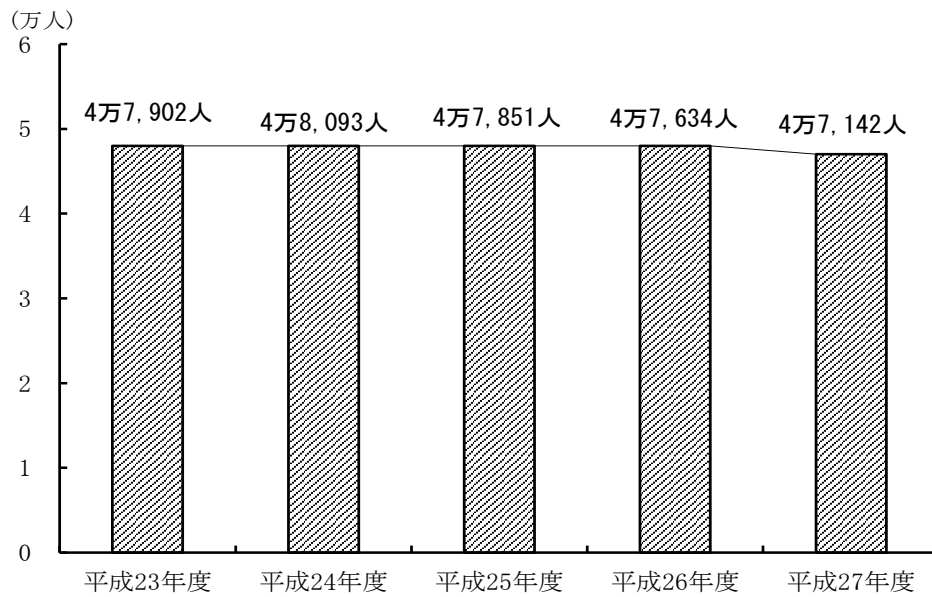
平成27年度の病床利用率は、平成26年度と比べて、平均在院日数の減により1.2ポイント低下している。

病床利用率の過去5年間の推移は、第3図のとおりであり、平成24年度を除き減少している。

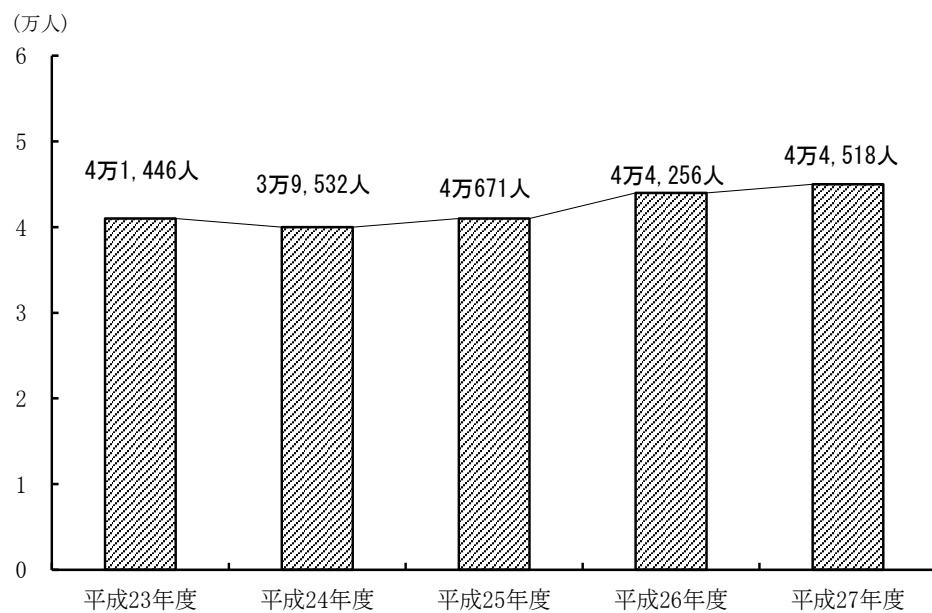
第1表 業務の状況

区分	単位	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増減率(%)
診療科目数	科	6	6	0	0.0
病床数	床	140	140	0	0.0
年間患者延数	人	9万1,660	9万1,890	△230	△0.3
入院	人	4万7,142	4万7,634	△492	△1.0
外来	人	4万4,518	4万4,256	262	0.6
1日平均患者数					
入院	人	129	131	△2	△1.5
外来	人	182	182	0	0.0
病床利用率	%	92.0	93.2	△1.2	—
平均在院日数	日	35.4	37.0	△1.6	△4.3

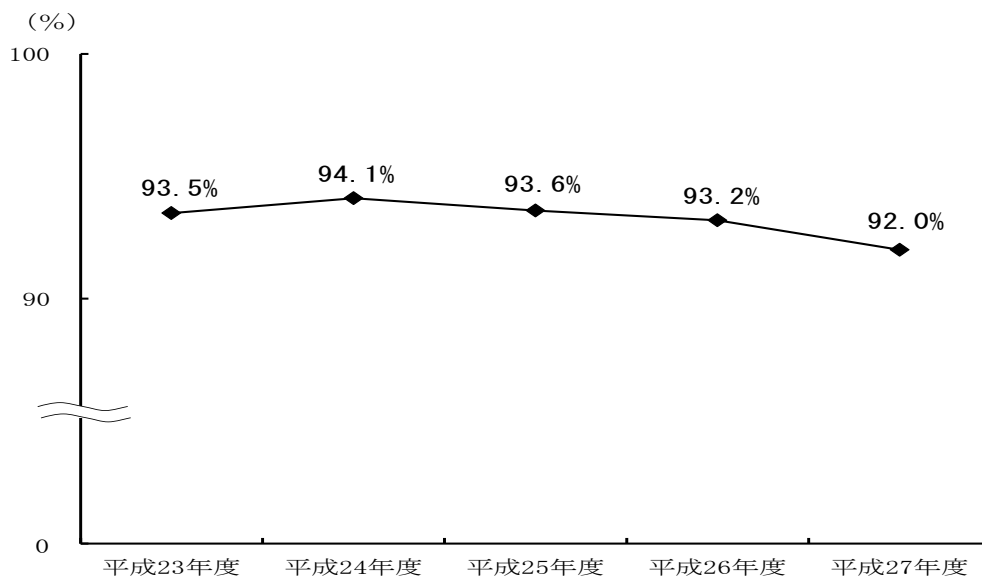
第1図 年間入院患者延数の推移



第2図 年間外来患者延数の推移



第3図 病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 21億1,206万円で、予算額を 3,920万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 21億977万円で、不用額 2,948万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として医業外収益であり、これは、長期前受金戻入が見込みを下回ったことなどによるものである。

第2表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 △ 減 (B - A)
	億 万円	億 万円	万円
医 業 収 益	18 8417	18 7026	△ 1390
入 院 収 益	13 6646	13 4646	△ 2000
外 来 収 益	4 2652	4 3331	679
そ の 他 医 業 収 益	9118	9049	△ 69
医 業 外 収 益	2 6710	2 3745	△ 2964
負 担 金 交 付 金	8618	9206	587
長 期 前 受 金 戻 入	1 1161	7114	△ 4047
そ の 他	6929	7424	494
特 別 利 益	0	434	434
計	21 5127	21 1206	△ 3920

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは医業費用であり、これは、医療機器除却費が見込みを下回ったことなどによる資産減耗費の執行残等である。

第3表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A - B)
	億 万円	億 万円	万円
医 業 費 用	20 9072	20 7029	2043
給 与 費	1165	1059	105
経 費	19 5065	19 4710	354
減 価 償 却 費	1 1964	1 1205	759
資 産 減 耗 費	878	54	823
医 業 外 費 用	4043	3783	259
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3365	3167	197
そ の 他	678	616	62
特 別 損 失	309	164	144
予 備 費	500	0	500
計	21 3925	21 0977	2948

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 1億5,050万円で、予算額を 9,250万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 1億8,466万円、翌年度繰越額 9,228万円で、不用額 257万円となっている。

資料編
P134-135

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	万円
企 業 債	1,4990	5740	△ 9250
負 担 金	9310	9310	0
計	2,4300	1,5050	△ 9250

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費は、建物及び構築物の建設改良工事や医療機器等の整備などの経費である。平成27年度においては、通信設備等改修その他工事等を行い、外科用内視鏡システム等の医療機器の整備を行っている。

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、施設整備の入札手続等に日時を要し、工事が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは資産購入費の執行残（257万円）である。

第5表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	万円	万円
建 設 改 良 費	1,4990	5503	9228	257
企 業 債 償 還 金	1,2962	1,2962	—	0
計	2,7952	1,8466	9228	257

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金

資本的収入の決算額 1億5,050万円から資本的支出の決算額 1億8,466万円及び企業債起債額のうち前年度の補填財源として充当した額(240万円)を差し引いた収支不足額は、3,656万円となる。これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21万円並びに過年度分損益勘定留保資金 7,601万円のうち 3,634万円により補填している。

なお、過年度分損益勘定留保資金の残高(3,966万円)と内部留保した当年度分損益勘定留保資金 4,353万円を合わせると年度末の損益勘定留保資金は 8,319万円となっている。

第6表 補填財源及び損益勘定留保資金の状況

当年度分 (平成27年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (A)	過年度分 (平成26年度末) 損益勘定留 保資金 (B)		当年度分 (平成27年度分) 損益勘定留 保資金 (D)		補填財源 使用額 (A+C)	平成27年度末 損益勘定 留保資金 (B-C+D)
	うち、補填 財源使用額 (C)		うち、補填 財源使用額 (E)			
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
21	7601	3634	4353	—	3656	8319

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

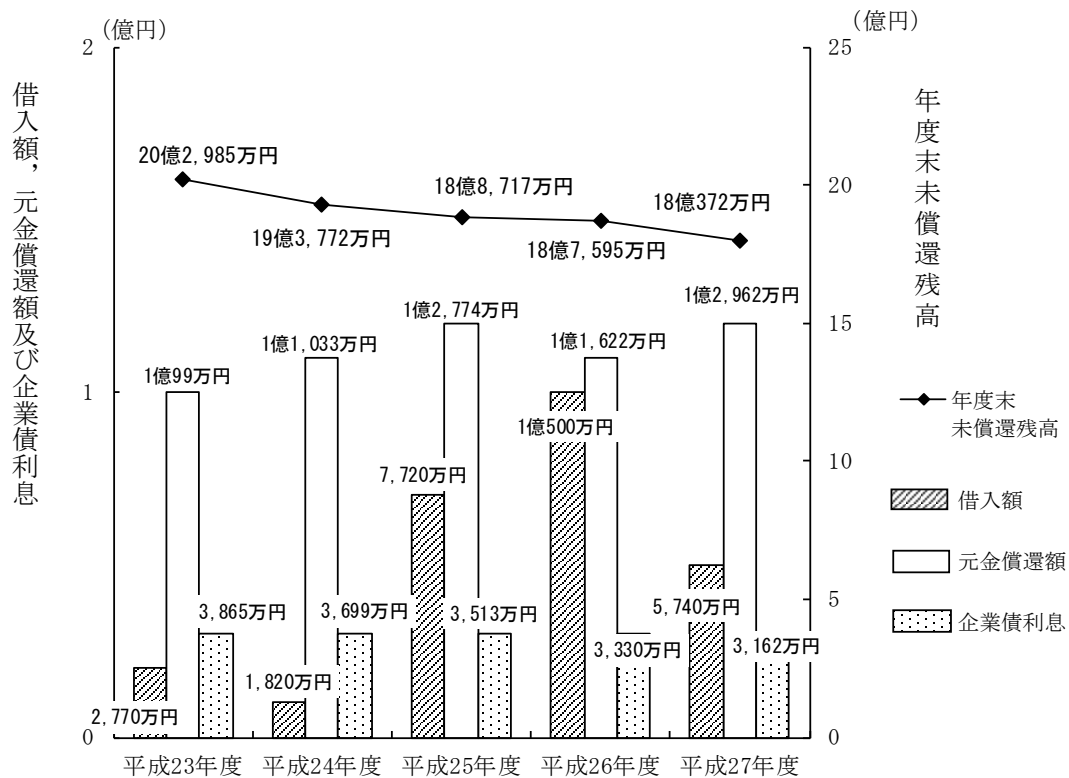
(3) 企業債の状況

建設改良等の財源として企業債を 5,740万円借り入れ、1億2,962万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 18億372万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成27年度の借入額は、医療機器整備事業債の減により、平成26年度と比べて 4,760万円減少している。

平成27年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、平成26年度末と比べて 7,222万円減少している。

第4図 企業債未償還残高等の推移



(4) 一般会計からの繰入状況

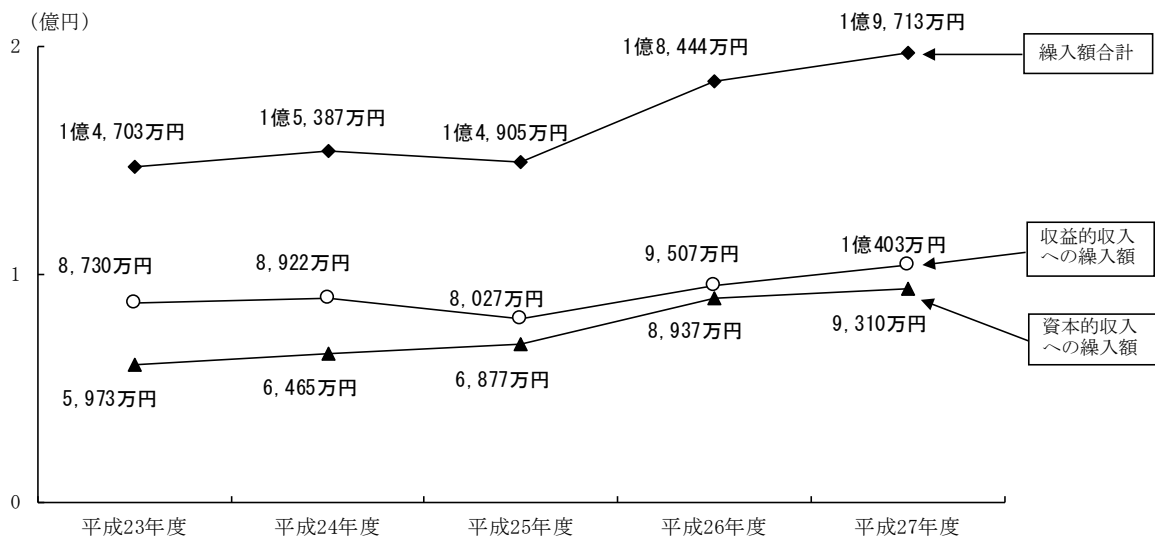
繰入額の合計は 1億9,713万円で、収益的収入へ 1億403万円、資本的収入へ 9,310万円、いずれも繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは負担金で、救急医療に要する経費等、診療収入として患者等に負担させるのは適当ではない経費、特殊な医療に要する経費等、能率的な経営を行っても採算をとることが困難であると認められる経費などについて、一定の基準に基づき繰り入れられている。

平成27年度の繰入額は、収益的収入への繰入額が 896万円、資本的収入への繰入額が 373万円、いずれも増加したことにより、平成26年度と比べて 1,269万円増加している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		平成27年度	平成26年度	増△減
		億 万円	億 万円	万円
収益的収入への繰入額				
負担金	救急医療に係る収支不足額	1196	1431	△ 234
	特殊医療に係る収支不足額	5443	4191	1252
	企業債利息	3162	3330	△ 168
	その他	600	553	47
計		1 0403	9507	896
資本的収入への繰入額				
負担金	企業債元金償還金	9310	8937	373
計		9310	8937	373
合 計		1 9713	1 8444	1269

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 21億540万円、費用は 21億333万円で、その結果、収支は 207万円の純利益となっている。

資料編
P 132-133

ア 収益

平成27年度の収益は、平成26年度と比べて 6,661万円、3.3%増加している。これは、主として、患者1人1日当たりの入院・外来収益の増等により診療収入が増加したことによるものである。

イ 費用

平成27年度の費用は、平成26年度と比べて 6,278万円、3.1%増加している。これは、主として、入院・外来収益の増に伴い指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金の増等により経費が増加したことによるものである。

ウ 損益

平成27年度の収支は、平成26年度が純損失 175万円であったのに対し、207万円の純利益に転じている。

第7表 損益計算書

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増減率
収 益	億 万円	億 万円	万円	%
医 業 収 益	18 6439	18 0540	5899	3.3
診 療 収 入	17 7972	17 1852	6120	3.6
入 院 収 益	13 4643	12 9739	4904	3.8
外 来 収 益	4 3328	4 2113	1215	2.9
一 般 会 計 負 担 金	1196	1431	△ 234	△ 16.4
そ の 他	7270	7256	13	0.2
医 業 外 収 益	2 3674	2 1551	2122	9.8
一 般 会 計 負 担 金	9206	8075	1130	14.0
長 期 前 受 金 戻 入	7114	7289	△ 175	△ 2.4
そ の 他	7353	6186	1166	18.9
特 別 利 益	426	1786	△ 1359	△ 76.1
計 (A)	21 0540	20 3878	6661	3.3
費 用				
医 業 費 用	20 7001	19 9240	7761	3.9
給 与 費	1059	981	78	8.0
経 費	19 4682	18 7283	7399	4.0
減 価 償 却 費	1 1205	1 0254	951	9.3
そ の 他	54	721	△ 666	△ 92.4
医 業 外 費 用	3167	3334	△ 166	△ 5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3167	3334	△ 166	△ 5.0
特 別 損 失	163	1479	△ 1316	△ 88.9
計 (B)	21 0333	20 4054	6278	3.1
純利益 (△純損失) (A-B)	207	△ 175	383	-

(注) 診療収入=入院収益+外来収益

[参考]

第 7-2 表 費用の内訳

区 分			平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増減率
			億 万円	億 万円	万円	%
給	与	費	10 1369	9 9483	1885	1.9
材	料	費	3 0896	2 8756	2139	7.4
	薬 品	費	2 1924	2 0153	1770	8.8
	診 療 材 料	費	7847	8114	△ 266	△ 3.3
	医 療 消 耗 備 品	費	1124	488	636	130.2
経		費	4 6806	4 8518	△ 1711	△ 3.5
	光 熱 水	費	4731	4779	△ 47	△ 1.0
	委 託	料	2 7323	2 5878	1445	5.6
	修 繕	費	1698	2968	△ 1269	△ 42.8
	そ の 他		1 3052	1 4892	△ 1839	△ 12.4
減	価 償 却	費	1 1205	1 0254	951	9.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3167	3334	△ 166	△ 5.0
そ	の 他		1 6888	1 3707	3180	23.2
	計		21 0333	20 4054	6278	3.1

(注) 上表の各費目の数値は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会が作成し広島市に提出した管理運営業務の収支決算書に基づき算出したものである。

なお、経営成績の比較・分析にあたっては、この数値により行っている。

(2) 収益について

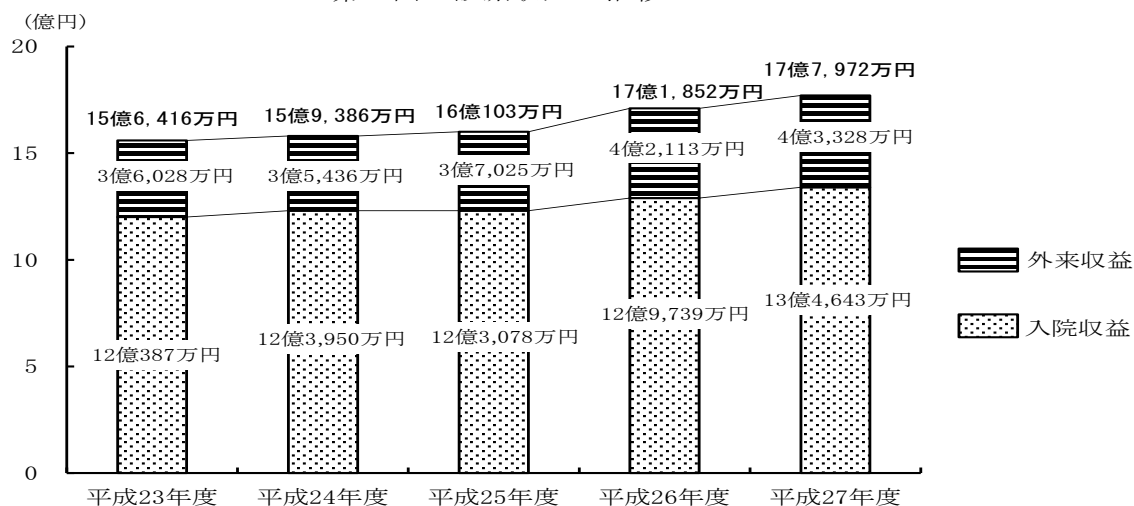
ア 診療収入の状況

診療収入は 17億7,972万円で、過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

資料編
P 132-133

平成27年度の診療収入は、平成26年度と比べて 6,120万円(3.6%)増加している。これは、入院収益が 4,904万円(3.8%)、外来収益が 1,215万円(2.9%)、いずれも増加したことによるものである。

第6図 診療収入の推移



(注) 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

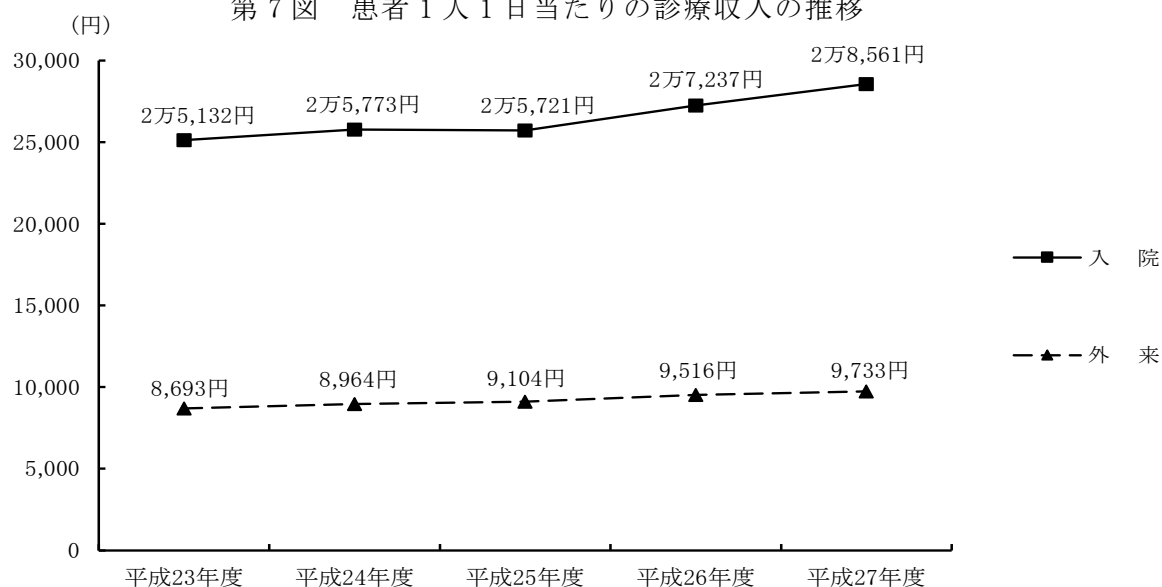
イ 患者1人1日当たりの診療収入の状況

患者1人1日当たりの診療収入は、入院患者が 2万8,561円、外来患者が 9,733円となっている。過去5年間の推移を見ると、入院患者は平成25年度を除き増加し、外来患者は年々増加している。

資料編
P 128-129

平成27年度の患者1人1日当たりの診療収入は、平成26年度と比べて、入院患者が 1,324円(4.9%)、外来患者が 217円(2.3%)、いずれも増加している。

第7図 患者1人1日当たりの診療収入の推移



ウ 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況等

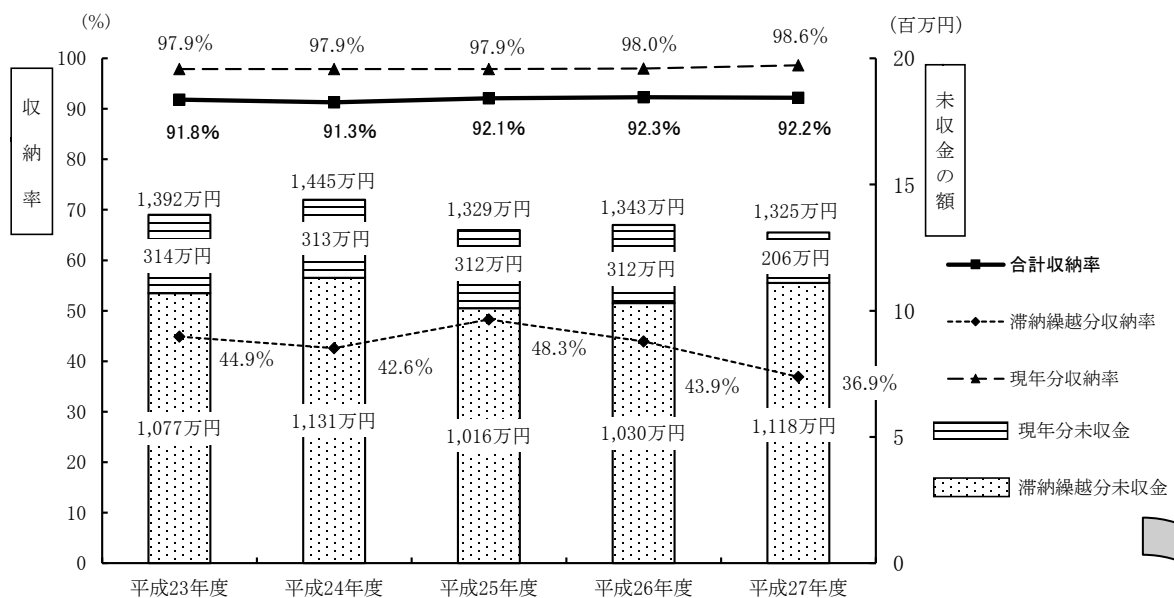
(7) 医療費個人負担分の収納率等の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 92.2% で、行政改革計画で定めた目標収納率 92.3% と比べて 0.1ポイント下回っている。

医療費個人負担分の未収金については、外来受診時の納付指導、電話による納付折衝を行うほか、平成21年度からは弁護士法人に一部委託して徴収している。

収納率等の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、現年分収納率は平成26年度以降は上昇しているものの、滞納繰越分収納率は平成26年度以降は低下している。

第8図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納率等の推移



平成27年度入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

区分		調定額	収入済額	未収金	収納率 (A)	平成27年度目標収納率 (B)	増△減 (A-B)
		億 万円	億 万円	万円	%	%	
入院	現年分	1,042.9	1,025.7	171	98.4	—	—
	滞納繰越分	153.7	62.4	913	40.6	—	—
	計	1,196.7	1,088.1	1,085	90.9	—	—
外来	現年分	471.2	467.7	34	99.3	—	—
	滞納繰越分	23.5	3.0	205	12.8	—	—
	計	494.7	470.7	240	95.1	—	—
合計	現年分	1,514.1	1,493.4	206	98.6	—	—
	滞納繰越分	177.3	65.4	1,118	36.9	—	—
	計	1,691.5	1,558.9	1,325	92.2	92.3	△ 0.1

- (注) 1 入院の現年分は、3月分未請求額を除いた数値である。
 2 入院医療に係る医療費個人負担分は、室料差額を含んだものである。
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。
 4 平成27年度目標収納率とは、行政改革計画で設定した数値目標である。

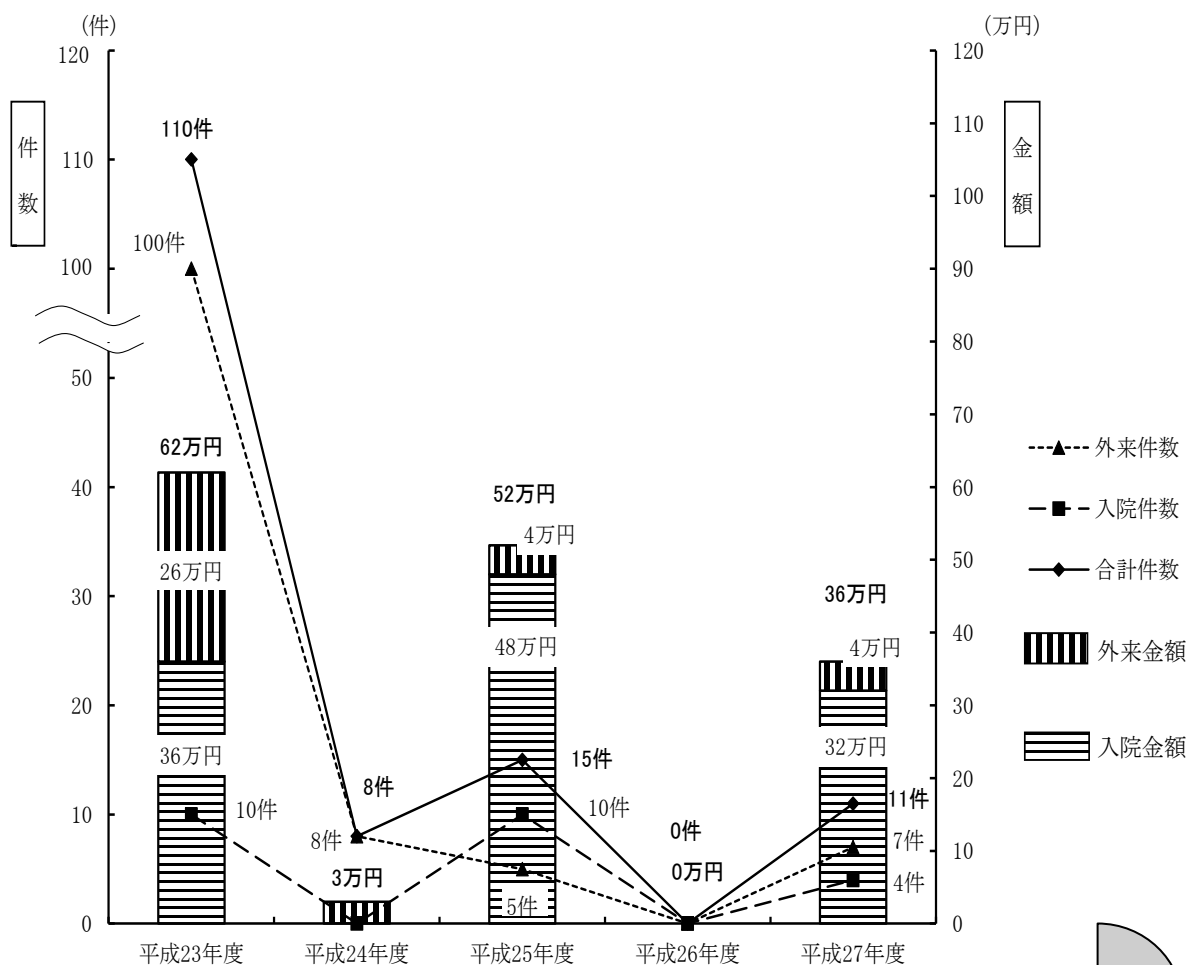
(イ) 医療費個人負担分の不納欠損の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損は 11件、36万円となっている。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、主として所在不明による債権放棄である。

第9図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の推移



(注) 1 入院医療に係る医療費個人負担分は、室料差額を含んだものである。
2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の内訳

区分	平成27年度		平成26年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
入院	4件	32万円	—	—	4件	32万円
外来	7件	4万円	—	—	7件	4万円
合計	11件	36万円	—	—	11件	36万円

(3) 費用について

ア 職員数及び給与費の状況

(7) 職員数の状況

平成27年度末の職員数は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員数(休職者等及び嘱託・臨時職員を含む。)を含めると174人で、平成26年度末と比べて1人増加している。

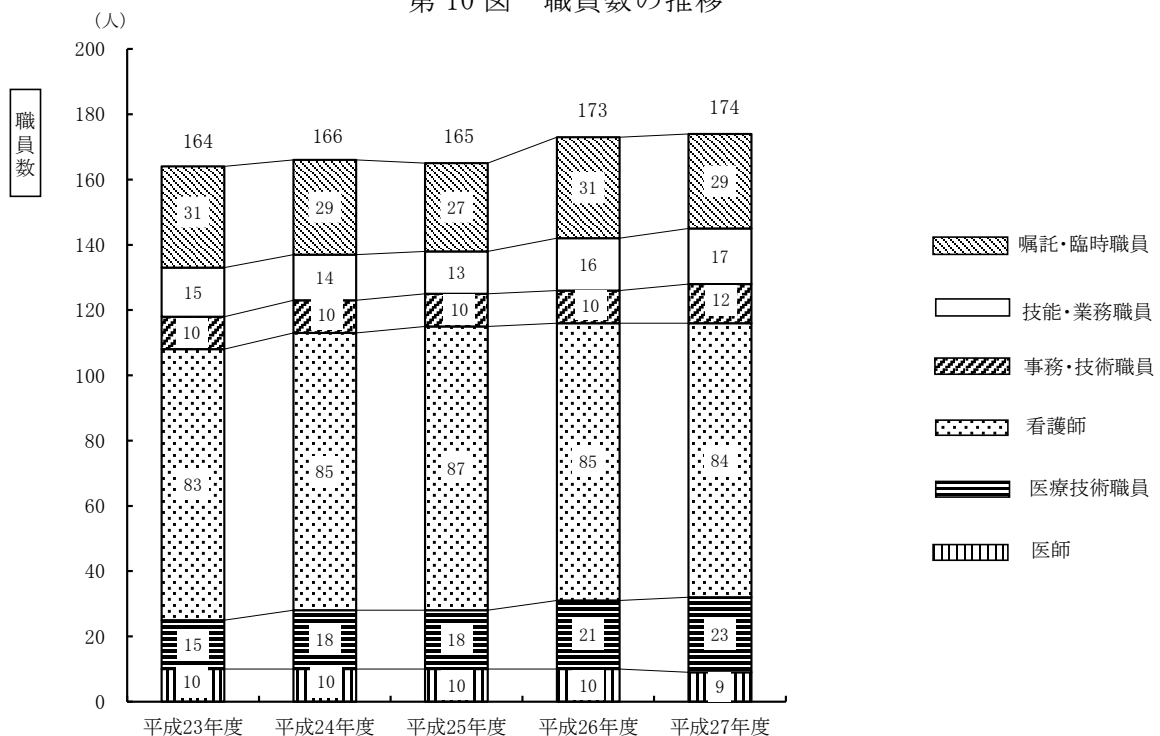
資料編
P 130-131

職員数の過去5年間の推移は、第10図のとおりである。

第8表 職員数の状況

区 分		平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増 減 率	
		人	人	人	%	
職 員 数	企業職員	1	1	0	0.0	
	一般社団法人広島市 医師会職員	医 師	9	10	△ 1	△ 10.0
		医 療 技 術 職 員	23	21	2	9.5
		看 護 師	84	85	△ 1	△ 1.2
		事 務 ・ 技 術 職 員	11	9	2	22.2
		技 能 ・ 業 務 職 員	17	16	1	6.3
		嘱 託 ・ 臨 時 職 員	29	31	△ 2	△ 6.5
	小 計	173	172	1	0.6	
合 計	174	173	1	0.6		

第10図 職員数の推移



(イ) 給与費の状況

給与費（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費を含む。）は10億1,369万円で、平成26年度と比べて1,885万円増加している。職員1人当たりの平均給与費（退職給付引当金及び退職給与金を除く。）は573万円で、平成26年度と比べて22万円増加している。

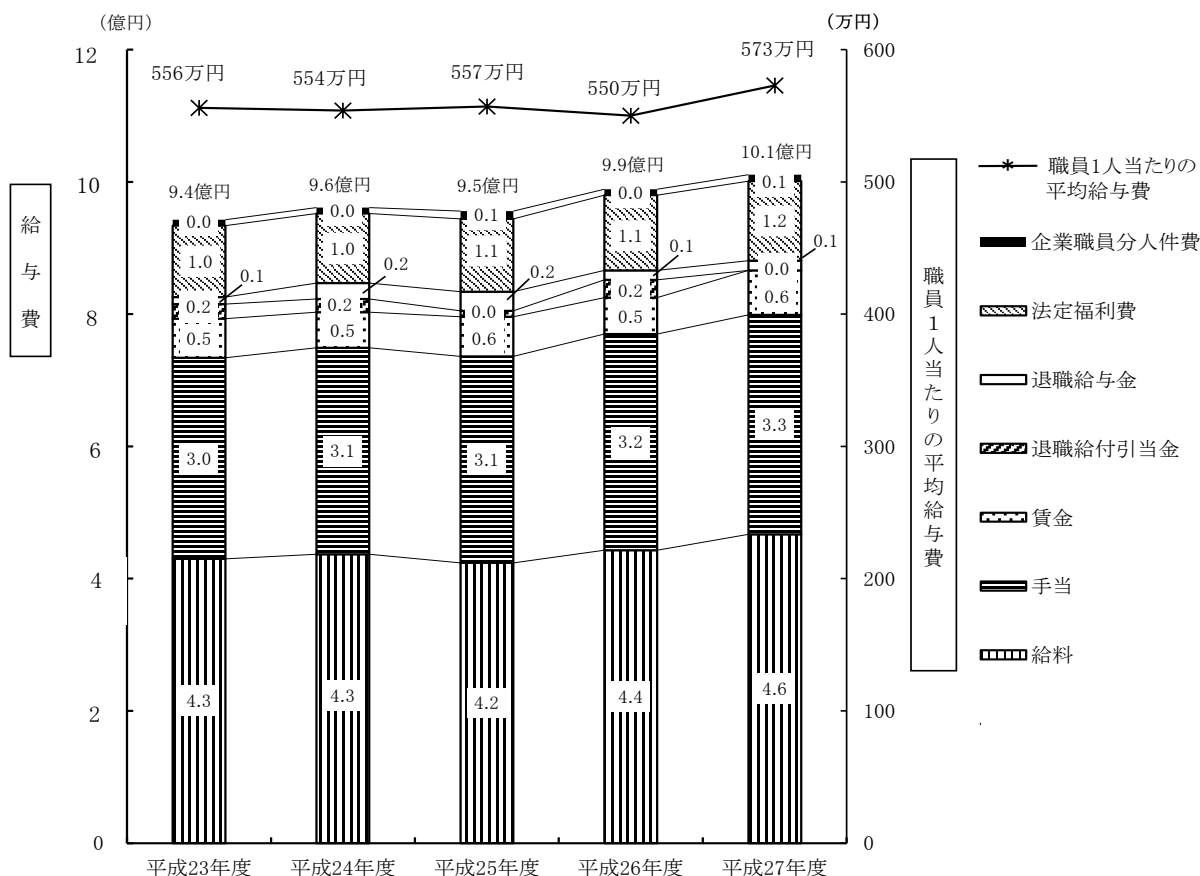
給与費は、病院事業における費用の中で最も高い割合を占め、収支に大きく影響する。

給与費の過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第9表 給与費の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増減率
給 与 費 (A)	10 0309 億 万円	9 8502 億 万円	1807 万円	1.8 %
給 料	4 6714	4 4440	2273	5.1
手 当	3 3216	3 2810	405	1.2
賃 金	6748	5532	1215	22.0
退 職 給 付 引 当 金	0	2789	△ 2789	△ 100.0
退 職 給 与 金	1597	1410	186	13.3
法 定 福 利 費	1 2033	1 1518	514	4.5
企 業 職 員 分 人 件 費 (B)	1059	981	78	8.0
計 (A + B)	10 1369	9 9483	1885	1.9
職 員 1 人 当 た り の 平 均 給 与 費	573万円	550万円	22万円	4.1

第11図 給与費の推移



(ウ) 給与費対医業収益の比率等の状況

給与費対医業収益の比率（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費（退職給付引当金及び退職給与金を除く。）を含めて算出）は53.5%で、平成26年度と比べて0.7ポイント上昇している。職員1人当たりの医業収益は1,071万円で、平成26年度と比べて27万円増加している。

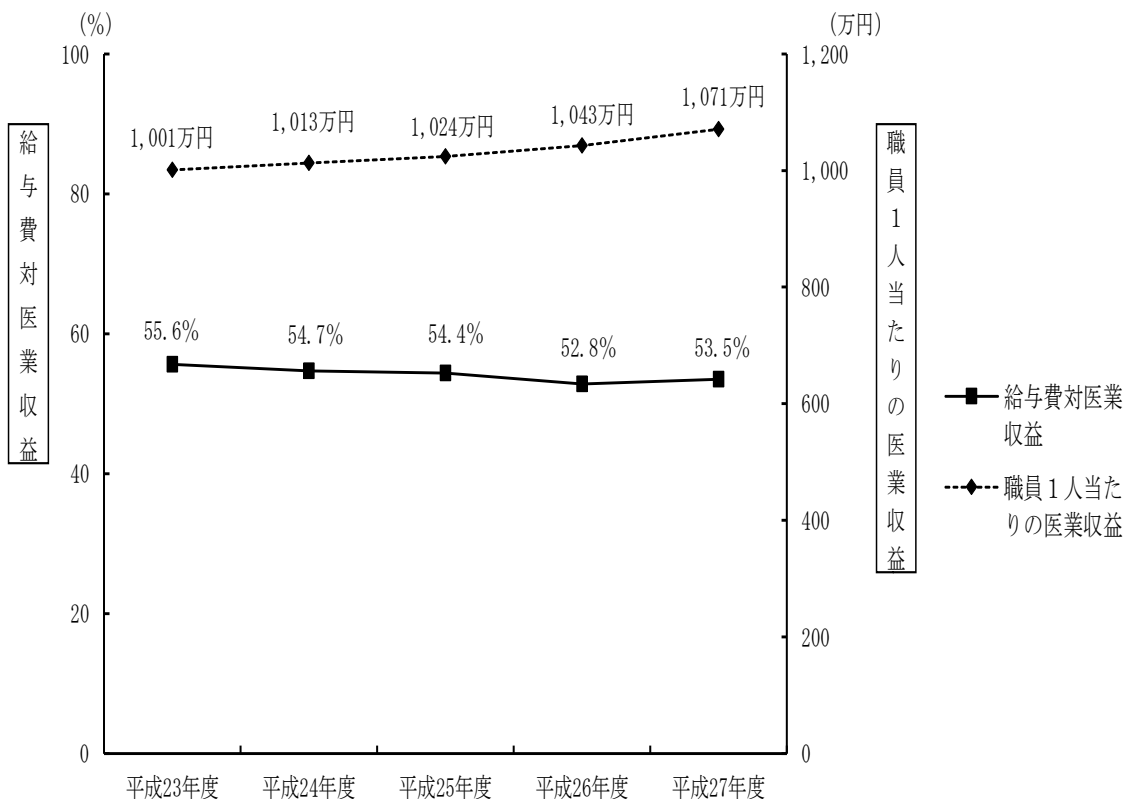
平成27年度の給与費対医業収益の比率が平成26年度と比べて上昇したのは、医業収益及び給与費がいずれも増加したものの、給与費の増加率が医業収益のそれを上回ったことによるものである。

給与費対医業収益の比率等の過去5年間の推移は、第12図のとおりである。

第10表 給与費対医業収益の比率等の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減
給与費対医業収益 $\left[\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right]$ (%)	53.5	52.8	0.7
職員1人当たりの医業収益 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}} \right]$ (万円)	1,071	1,043	27

第12図 給与費対医業収益の比率等の推移



イ 材料費の状況

材料費は 3億896万円で、平成26年度と比べて 2,139万円増加している。材料費対医業収益の比率は 16.6%で、平成26年度と比べて 0.7ポイント上昇している。

材料費の主なものは薬品費である。

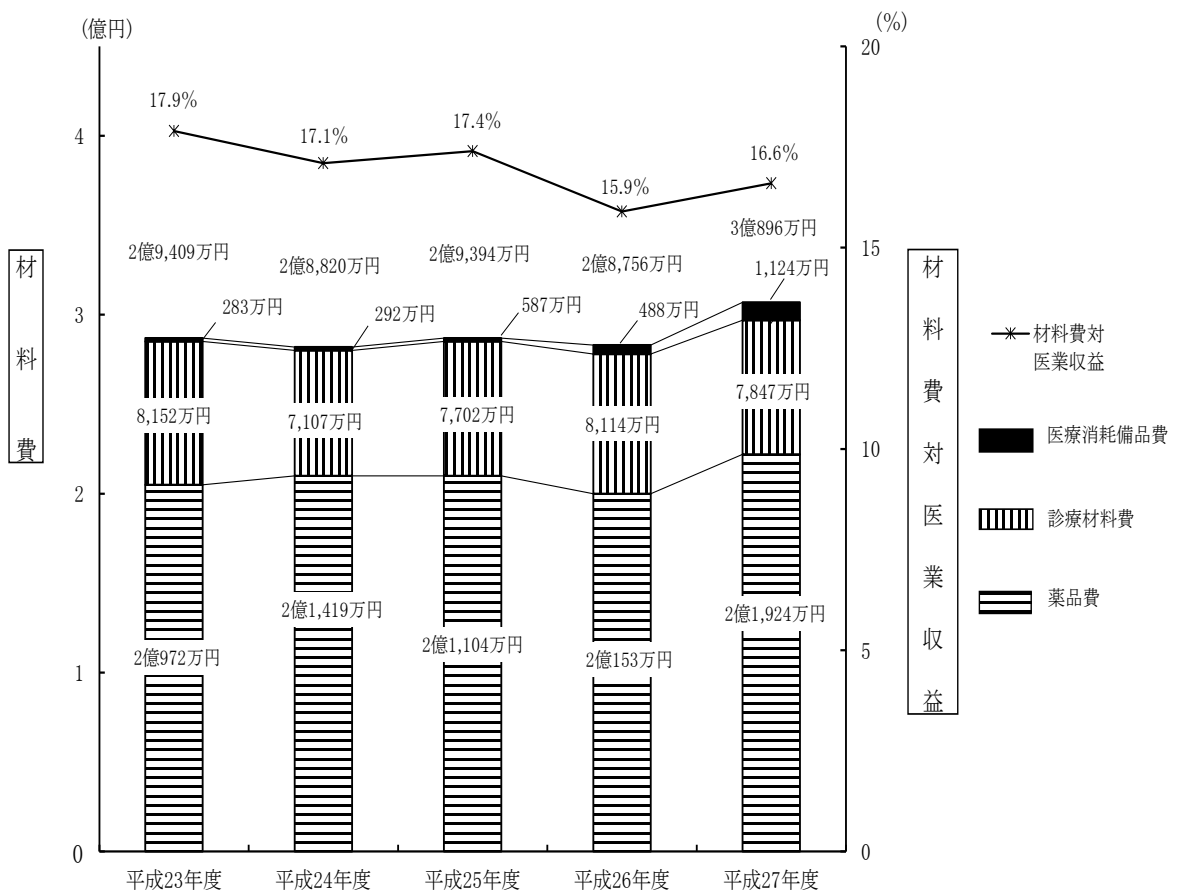
平成27年度の材料費が平成26年度と比べて増加したのは、主として薬品費が増加したことによるものである。

材料費等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第 11 表 材料費等の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
材 料 費	3 0896	2 8756	2139	7.4
薬 品 費	2 1924	2 0153	1770	8.8
診 療 材 料 費	7847	8114	△ 266	△ 3.3
医 療 消 耗 備 品 費	1124	488	636	130.2
材 料 費 対 医 業 収 益	16.6%	15.9%	0.7	—

第 13 図 材料費等の推移



ウ 経費の状況

経費は 4億6,806万円で、平成26年度と比べて 1,711万円減少している。

経費の主なものは、委託料、光熱水費、修繕費であり、平成27年度においては、平成26年度と比べて委託料は増加し、光熱水費及び修繕費は減少している。

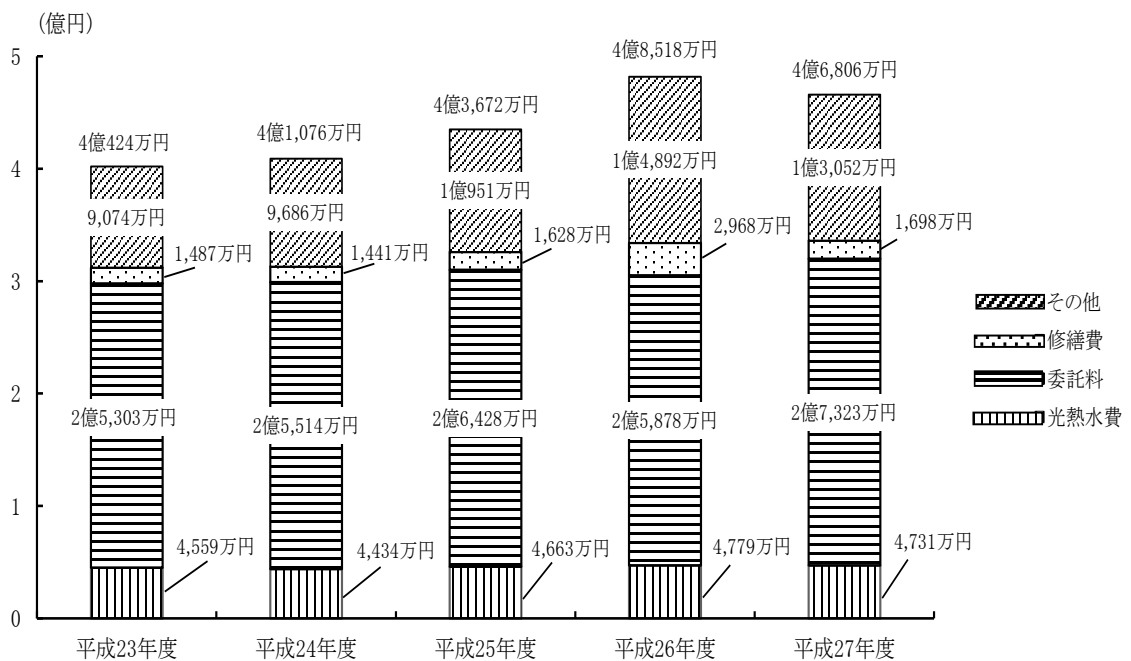
委託料が増加したのは、医療機器保守点検業務及び検査業務等に係る委託料の増によるものである。また、光熱水費が減少したのは、主として電気使用料の減によるものであり、修繕費が減少したのは、主として備品修繕費の減によるものである。

経費の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第12表 経費の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増減率
経 費	億 万円 4 6806	億 万円 4 8518	万円 △ 1711	% △ 3.5
光 熱 水 費	4731	4779	△ 47	△ 1.0
委 託 料	2 7323	2 5878	1445	5.6
修 繕 費	1698	2968	△ 1269	△ 42.8
そ の 他	1 3052	1 4892	△ 1839	△ 12.4

第14図 経費の推移



(4) 損益及び医業収支比率等の状況

資料編
P 140-141

医業損失は 2億561万円、経常損失は 55万円、純利益は 207万円となっている。

医業収支比率は 90.1%、経常収支比率は 100%、総収支比率は 100.1%となっており、平成26年度と比べて、医業収支比率は低下しているが、経常収支比率及び総収支比率はいずれも上昇している。

ア 医業損失及び医業収支比率

平成27年度の医業損失は 2億561万円で、平成26年度と比べて 1,862万円増加している。これは、医業収益が診療収入の増等により 5,899万円増加したものの、医業費用が経費の増等により 7,761万円増加したことによるものである。

また、平成27年度の医業収支比率（医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成26年度と比べて 0.5ポイント低下している。

イ 経常損失及び経常収支比率

平成27年度の経常損失は 55万円で、平成26年度と比べて 427万円減少している。これは、医業損失が 1,862万円増加したものの、医業外収益が一般会計負担金の増等により 2,122万円増加したことによるものである。

また、平成27年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成26年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

ウ 純利益及び総収支比率

平成27年度は、平成26年度が純損失 175万円であったのに対し、207万円の純利益に転じている。これは、経常損失が 427万円減少したことによるものである。なお、特別利益は過年度損益修正益の減により 1,359万円減少し、特別損失は過年度損益修正損の減等により 1,316万円減少している。

また、平成27年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成26年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成27年度を見ると、医業収支比率は 90.1%、経常収支比率は 100%となっているが、総収支比率は 100%を上回っている。

第13表 損益等の状況

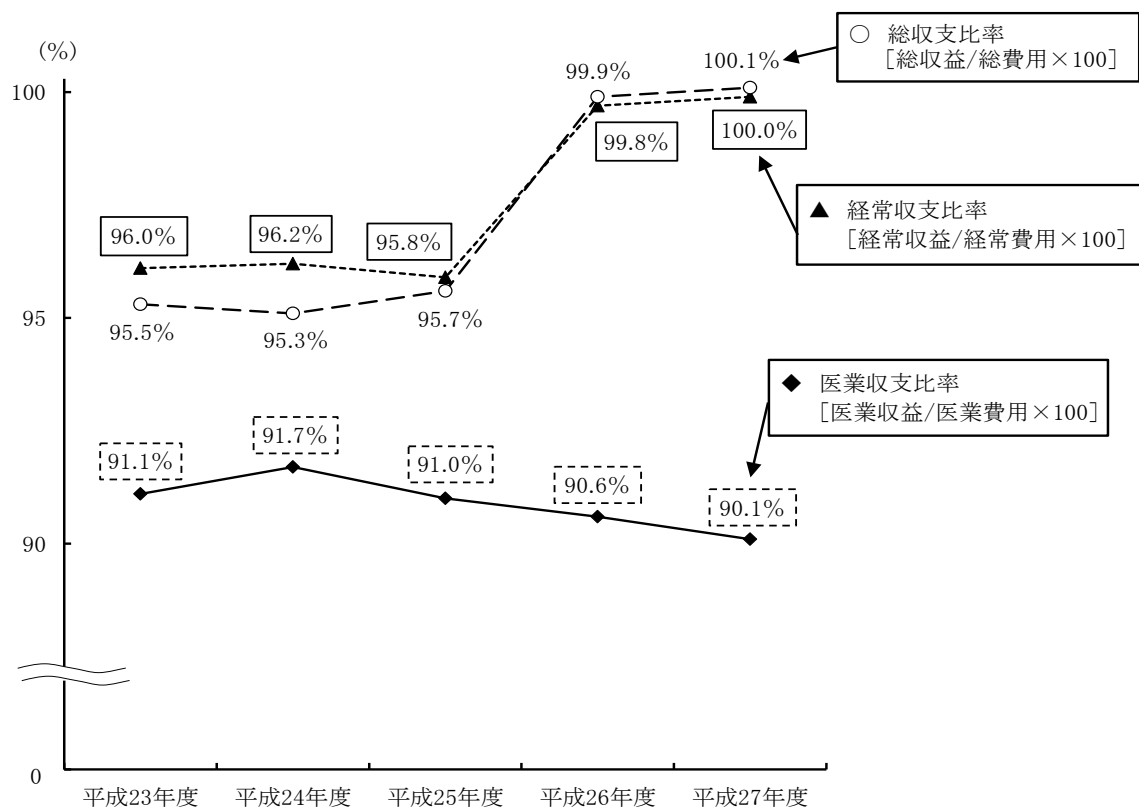
区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	万円	%
医 業 収 益 (A)	18 6439	18 0540	5899	3.3
医 業 費 用 (B)	20 7001	19 9240	7761	3.9
医 業 利 益 (△医 業 損 失) (A-B)	△ 2 0561	△ 1 8699	△ 1862	10.0
医 業 外 収 益 (C)	2 3674	2 1551	2122	9.8
医 業 外 費 用 (D)	3167	3334	△ 166	△ 5.0
経 常 収 益 (E=A+C)	21 0114	20 2092	8021	4.0
経 常 費 用 (F=B+D)	21 0169	20 2574	7594	3.7
経 常 利 益 (△経 常 損 失) (E-F)	△ 55	△ 482	427	△ 88.5
特 別 利 益 (G)	426	1786	△ 1359	△ 76.1
特 別 損 失 (H)	163	1479	△ 1316	△ 88.9
総 収 益 (I=E+G)	21 0540	20 3878	6661	3.3
総 費 用 (J=F+H)	21 0333	20 4054	6278	3.1
純 利 益 (△純 損 失) (I-J)	207	△ 175	383	-

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減
	%	%	
医 業 収 支 比 率 (A/B×100)	90.1	90.6	△ 0.5
経 常 収 支 比 率 (E/F×100)	100.0	99.8	0.2
総 収 支 比 率 (I/J×100)	100.1	99.9	0.2

エ 医業収支比率等の推移

医業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりであり、医業収支比率は平成24年度を除き低下し、経常収支比率は平成25年度を除き上昇し、総収支比率は平成24年度を除き上昇している。

第15図 医業収支比率等の推移



(注) 1 経常収益＝医業収益＋医業外収益，経常費用＝医業費用＋医業外費用
 2 総収益＝経常収益＋特別利益，総費用＝経常費用＋特別損失

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成27年度末の資産は 30億4,003万円、負債は 23億7,575万円、
資本は 6億6,428万円となっている。

資料編
P136-139

平成27年度末の資産は、平成26年度末と比べて 4,998万円、1.6%減少している。
これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

平成27年度末の負債は、平成26年度末と比べて 7,635万円、3.1%減少している。
これは、主として企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

平成27年度末の資本は、平成26年度末と比べて 2,637万円、4.1%増加している。
これは、主として資本剰余金の増等により剰余金が増加したことによるものである。

第 14 表 貸借対照表

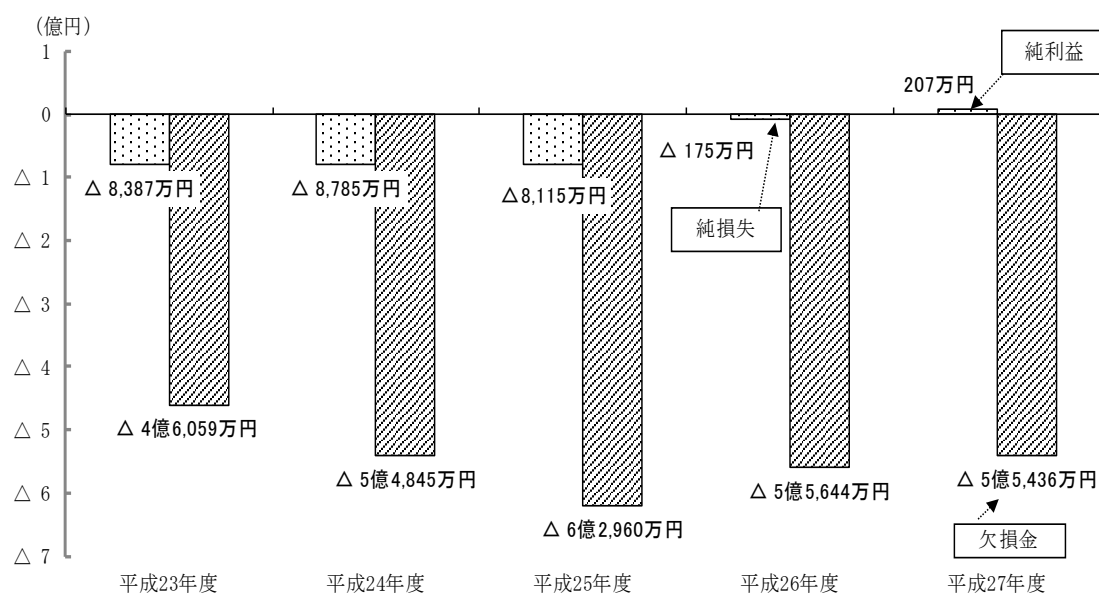
区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	26 3873	26 9645	△ 5771	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	26 3793	26 9565	△ 5771	△ 2.1
そ の 他	80	80	0	0.0
流 動 資 産	4 0129	3 9355	773	2.0
現 金 預 金	3297	5992	△ 2695	△ 45.0
未 収 金	3 6787	3 3313	3474	10.4
そ の 他	44	49	△ 5	△ 11.1
合 計	30 4003	30 9001	△ 4998	△ 1.6
負 債				
固 定 負 債	17 0013	17 8823	△ 8810	△ 4.9
企 業 債	16 5822	17 4632	△ 8810	△ 5.0
他 会 計 借 入 金	4190	4190	0	0.0
流 動 負 債	4 8012	4 6604	1407	3.0
企 業 債	1 4550	1 2962	1588	12.3
未 払 金	2 2158	3 3368	△ 1 1210	△ 33.6
そ の 他	1 1302	272	1 1029	—
繰 延 収 益	1 9549	1 9782	△ 233	△ 1.2
長 期 前 受 金	1 9549	1 9782	△ 233	△ 1.2
計	23 7575	24 5210	△ 7635	△ 3.1
資 本				
資 本 金	4 9374	4 9374	0	0.0
剰 余 金	1 7053	1 4416	2637	18.3
資 本 剰 余 金	7 2490	7 0060	2429	3.5
受 贈 財 産 評 価 額	6 3561	6 3561	0	0.0
補 助 金	4122	4122	0	0.0
そ の 他	4806	2376	2429	102.2
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5 5436	△ 5 5644	207	△ 0.4
計	6 6428	6 3790	2637	4.1
合 計	30 4003	30 9001	△ 4998	△ 1.6

(2) 欠損金等の状況

平成27年度において純利益が 207万円生じた結果、年度末の欠損金は 5億5,436万円となっている。また、欠損金について過去5年間の推移を見ると、平成25年度までは増加していたが、平成26年度以降は減少している。

資料編
P132-133
P138-139

第 16 図 欠損金等の推移



第 15 表 自己資本の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
自 己 資 本	9,028	8,797	9,348	8,357	8,597	240
資 本 金	3,631	4,263	4,937	4,937	4,937	0
資 本 剰 余 金	10,003	10,017	10,706	7,006	7,249	242
繰 延 収 益	—	—	—	1,978	1,954	△ 23
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 4,605	△ 5,484	△ 6,296	△ 5,564	△ 5,543	20

(注) 資本金の額は、平成23年度から平成25年度までは自己資本金の額である。

(3) 運転資金の状況

平成27年度末の運転資金は 7,883万円の資金不足で、平成26年度末と比べて 634万円減少している。

資料編
P136-141

運転資金は、短期間における資金繰りの状況を示すものである。

平成27年度末の運転資金が平成26年度末と比べて減少したのは、一時借入金の皆増等による流動負債の増加が、未収金の増等による流動資産の増加を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 83.6%となり、平成26年度と比べて 0.8ポイント低下している。

第 16 表 運転資金の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	4,012.9	3,935.5	77.3
現 金 預 金	3,297	5,992	△ 2,695
未 収 金	3,806.0	3,445.6	360.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,272	△ 1,142	△ 129
そ の 他 流 動 資 産	44	49	△ 5
流 動 負 債 (B)	4,801.2	4,660.4	140.7
企 業 債	1,455.0	1,296.2	158.8
一 時 借 入 金	1,100.0	—	1,100.0
未 払 金	2,215.8	3,336.8	△ 1,121.0
賞 与 引 当 金	50	47	3
そ の 他 流 動 負 債	252	225	26
運 転 資 金 (A - B)	△ 788.3	△ 724.8	△ 63.4
流 動 比 率 (A / B × 100)	83.6%	84.4%	△ 0.8

5 キャッシュ・フローの状況

平成27年度の資金期末残高は 3,297万円で、期首残高の 5,992万円と比べて 2,695万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、支出を伴わない減価償却費等により資金が増加し、収入を伴わない長期前受金戻入額等により減少した結果、6,749万円の資金が減少している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したものの、一般会計からの繰入れによる収入により277万円の資金が増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、一時借入金の返済による支出や企業債の償還による支出により資金が減少したものの、一時借入れによる収入や企業債による収入により 3,777万円の資金が増加している。

その結果、平成27年度中に、資金が 2,695万円減少している。

第 17 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増△減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	207	△ 175	383
減価償却費	1 1205	1 0254	951
長期前受金戻入額	△ 7114	△ 7289	175
未払金の増減額	△ 7666	1 0455	△ 1 8122
その他	△ 3382	△ 2735	△ 647
計 (C)	△ 6749	1 0509	△ 1 7259
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9033	△ 6559	△ 2474
一般会計からの繰入れによる収入	9310	8937	373
計 (D)	277	2377	△ 2100
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	3 5000	1 6000	1 9000
一時借入金の返済による支出	△ 2 4000	△ 2 2000	△ 2000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5740	1 0500	△ 4760
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1 2962	△ 1 1622	△ 1340
他会計からの出資による収入	—	153	△ 153
計 (E)	3777	△ 6968	1 0745
資金増減額 (C + D + E)	△ 2695	5919	△ 8614
資金期首残高	5992	73	5919
資金期末残高	3297	5992	△ 2695

6 むすび

平成27年度の経営収支は、平成26年度が175万円の純損失であったのに対し207万円の純利益に転じている。これは、平成26年度と比べて、費用が6,278万円増加したものの、収益が6,661万円増加したことによるものである。その結果、平成27年度末での欠損金は、平成26年度末と比べて207万円減少し5億5,436万円となっている。

安芸市民病院においては、これまで、収益の増加への様々な取組が行われてきた結果、平成27年度においては、207万円の純利益を計上したが、平成27年度末において5億5,436万円の累積欠損金を有しているなど、さらなる経営の健全化を図る必要がある。

安芸市民病院は、平成13年12月に公設民営方式で開設され、平成18年度からは指定管理者として一般社団法人広島市医師会（以下「医師会」という。）を指定して運営されてきた。

平成28年度から向こう10年間は、引き続き医師会が指定管理者となったことから、継続して純利益が確保できるよう、医師会と連携し、これまでの取組に加え一層の経営の効率化等に取り組むとともに、将来を見据えた経営のあり方について検討されたい。

さらには、安芸市民病院と地方独立行政法人広島市立病院機構に属する4つの市立病院とが引き続き連携し、5病院が一つの病院群として市民に信頼され満足される質の高い医療を継続的かつ安定的に提供し、多様化・高度化する市民のニーズへの的確な対応に努められたい。

